

I. 会社概要

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 会社の名称 | 株式会社アルファ水工コンサルタンツ |
| 2. 本社所在地 | 札幌市西区発寒9条14丁目516-336 |
| 3. 電話番号 | 011-662-3331 |
| 4. URL | http://www.ahec.jp |
| 5. 設立年月日 | 1984/10/1 |
| 6. 資本金 | 20百万円 |
| 7. 上場の有無(店頭/2部) | 無し |
| 8. 業種・業態 | 建設コンサルタント |
| 9. 代表者名(年齢) | 川森晃(54) |
| 10. 情報戦略責任者名(年齢、役職) | 山上佳範(46) 取締役技術部長 |
| 11. 直近の売上高(百万円、年) | 985百万円 (2005年度) |
| その1年前の売上高(百万円) | 922百万円 |
| その2年前の売上高(百万円) | 919百万円 |
| 12. 直近の経常利益額(百万円、年) | 186百万円 (2005年度) |
| その1年前の経常利益額(百万円) | 152百万円 |
| その2年前の経常利益額(百万円) | 55百万円 |
| 13. 現在の従業員数(うち社員数、年) | 86人 (61人、2006年度) |
| その1年前の従業員数(うち社員数) | 75人 (60人、2005年度) |
| その2年前の従業員数(うち社員数) | 74人 (59人、2004年度) |
| 14. IT部門の有無(名称) | 技術部技術5課 |
| 15. IT部門の責任者名(年齢、役職) | 見上敏文(40) グループリーダー |
| 16. IT部門の人数(うち社員数) | 8人 (3人) |
| 17. 直近のIT関連の年間費用(人件費も含む、百万円、年) | 22.6百万円 (2005年度) |
| その1年前のIT関連の年間費用(人件費含む、百万円) | 20.3百万円 (2004年度) |
| その2年前のIT関連の年間費用(人件費含む、百万円) | 19.2百万円 (2003年度) |

平成18年度IT経営百選応募記入シート(2/2)

株式会社アルファ水工コンサルタンツ

| | |
|------------------|---|
| 18. 事業・商品・サービス内容 | 港湾・漁港、海岸、河川等、公共土木施設及び水産施設の設計、計画、調査、並びに各種IT活用システムの企画・開発 (受注先：官公庁90%、民間10%) |
| 19. ビジネスの特徴 | |
| ① 強み | <p>①「海と沿岸域」を専門とする建設コンサルタントとして国内トップレベルの技術力を有している。</p> <p>②技術系社員の47名中40名が有資格者（技術士又は技術士補）。特に水産土木分野に関しては、有資格者（水産部門技術士）が13名と、同一組織では日本最多。</p> <p>③海外の研究所との技術提携や国内外の大学・研究機関と連携及び人的交流を行い、常に最先端の技術導入や新技術の開発を行っている。</p> <p>④測量や図面作成等、多くの元請け建設コンサルタントでは外注する作業についても社内で処理可能な体制を敷いており、緊急性の高い案件でも即時性が高く災害復旧事業等の受注機会が多い。</p> |
| ② 付加価値 | <p>①1999年にISO9001の認証を受け、業務プロセスの標準化を行うとともに品質管理の高度化を行っている。</p> <p>②業界内では特に技術的に困難なプロジェクトに挑戦する企業との認識が定着しており、技術提案型の業務受注が多い。</p> <p>③海外の大学出身者や海外の研究所への出向経験者が多数おり、国際的なプロジェクトにおける言語的な壁は無い。</p> <p>④津波被害予測シミュレーションや波浪予測等、特に高度な技術力を要する分野における業務実績が多く、国内外からの技術協力要請にも対応を行っている。</p> <p>⑤海域や湖沼の環境管理のためのコンピュータモデルを開発し、北海道のサロマ湖で運用する等、今後増加するであろう環境問題に関しても高度の技術力を擁している。</p> |
| ③ こだわり | <p>①「山椒は小粒でもピリリと辛い」をモットーに、“海と沿岸域”に特化した技術者集団として少数精鋭主義を貫いている。</p> <p>②顧客からの要求を満足するだけでなく、エンドユーザである施設利用者の視点に立って業務を実施することを常としている。</p> <p>③より高度な技術を顧客に提供するために、最先端の機器やソフトウェアの導入を積極的に行っている。国内で入手出来ないものは海外企業と直接取引を行ってでも入手する。</p> <p>④技術の研鑽のため、殆どの技術者は一定の年次に達すると国内外研究機関や大学院社会人博士課程への長期派遣研修を行っている。</p> |
| ④ 独自性 | <p>①港湾漁港や海岸等の事業分野は特殊性が高く、市販の設計計算や波浪シミュレーション等のソフトウェアが極めて少ない。このため、使用する大半のソフトウェアは自社において開発を行っている。</p> <p>②既存の技術基準や手法に拘らず、より合理的な手法が考えられる場合には、監督官庁に基準の改訂を提案する等、柔軟な発想を行う技術者文化が根付いている。</p> <p>③毎月、社内外の有識者を招き、全技術職員を対象とした勉強会を行っている。</p> <p>④各技術者の研究開発が活発であり、学会発表や論文発表の回数が多い。</p> |

Ⅱ. 自己評価表1 / 2 (ビジネス戦略・経営改革の視点)

会社名 株式会社アルファ水工コンサルタンツ

| 1 ビジネス戦略・経営改革の視点 | 評価を行なうに当たっての具体的事実 |
|------------------|---|
| ①業績の好調さ | <p>①2期連続の増収増益を達成している。 ②過去2年間、売上高経常利益率は15%以上を維持しており、収益性は高い。 ③自己資本比率は約70%を確保しており、安全性は高く筋肉質の財務体質である。 ④無借金経営であり、また、流動比率も200%以上をキープし潤沢なキャッシュフローを保持している。</p> |
| ②ビジネスモデル | <p>①「海及び沿岸域」に特化した事業展開により、官公庁からの直接受注に加え、他の総合コンサルタントへの技術協力を行う等、「コンサルタントのコンサルタント」として認知されている。 ②北海道を拠点とする企業であるが、受注量の約30%近くが北海道外のプロジェクトとなっており、活動フィールドは全国規模である。</p> |
| ③経営の自立化 | <p>①公共工事が減少傾向にある中、優れた技術提案力、顧客とのコミュニケーションを密にした営業力により、安定した受注額を維持している。 ②2期連続増収増益のなか、外注費はここ数年減少傾向にあり、受注強化と経費圧縮を目標に掲げ、できるだけ外注費を抑えた自賄いの経営を目指している。</p> |
| ④経営のオープン化 | <p>①毎週、営業会議と技術会議を実施し、受注目標を明確にして商材蓄積を図るとともに、顧客情報(ニーズ、問題点等)を共有化し意思決定している。 ②毎月、各部署の部門別損益を社内で公表し、目標達成意欲を高めている。 ③毎年、社長による全社員へ経営方針説明会を実施し、目標や方向性を明確化している。 ④自社の経営指標となる財務比率も公開し、全員参加型のガラス張りの経営を実施している。</p> |
| ⑤満足度経営 | <p>①「お客様の満足が次の仕事につながる...」の品質スローガンのもとに、顧客満足度を第一にした社員教育を実施している。 ②定期的に営業スタッフが顧客を訪問し、顧客満足度の点検を行っている。 ③技術職員の学会参加や論文発表を奨励するとともに、各種技術資格に向けた社内勉強会を実施し、技術者個人のスキルアップを推進している。</p> |

Ⅱ. 自己評価表2/2(IT高度活用の視点)

会社名 株式会社アルファ水工コンサルタンツ

| 2 IT高度活用の視点 | 評価を行なうに当たっての具体的事実 |
|--------------------------------|--|
| ①コミュニケーション | <p>①事務帳票やISO9001による品質記録等の電子化、ワークフロー化を行っている。 ②全職員(パート含む)に専用PC及び電子メールアドレスを与え、すべての事務連絡はメールによりペーパーレスで行っている。 ③札幌本社～東京支店間をインターネットVPNにより接続し、双方のサーバー上の情報共有を行っている。 ④VPN利用により、モバイル環境や自宅からの社内LANへの接続を実現している。 ⑤Skypeの利用により低コストで本支店間のネット会議システムを構築している。</p> |
| ②営業・マーケティングの改革・新商品や新サービス開発への活用 | <p>①営業データベースの構築により、全社員が営業マンとして情報収集を行い、それに従った企画提案を行うことでタイムリーな営業展開を行っている。 ②自社で運用している設計計算ソフトのASP版を開発し、これを公開・運用することにより、Webビジネスへの展開を目指している(平成16・17年度経産省IT活用型経営革新モデル事業により実施)。</p> |
| ③プロセスの高度化・連携 | <p>①すべての技術プロセスにおいてデジタル化を推進しており、工程間のデータ流通の迅速化及びデータ共有を図っている。 ②GISとGPSの連携や3D-CADの導入等、最先端技術の利活用により業務の効率化を行っている。 ③ISO9001を適用にしたPDCAサイクルにより常に業務プロセスの高度化を実践している。</p> |
| ④人材・ノウハウの高度活用・高度な経営管理への活用 | <p>①TECRIS登録データの活用により、人的資源及び技術実績のデータベース化を行っている。 ②過去業務の成果品(紙ベース)や保有する図面を全て電子化(PDF)して、サーバーで一元管理を行っている。これにより全職員のPCから殆どの技術資産を検索・閲覧することが出来る。</p> |
| ⑤情報セキュリティ対策 | <p>①Webサーバ、メールサーバをホスティングにより社外に設置し、機器メンテナンスの労力を削減するとともに、ウイルスチェックサービスを利用することで被害を未然に防いでいる。 ②インターネットとの接続箇所にファイアウォールを設置し、外部からの攻撃を防止している。 ③各サーバーをRAID5のストライピング構成にするとともに、重要データは定期バックアップを行って情報消失を防止している。 ④財務管理及びファームバンキング端末等、重要システムは社内LANと分離するなど、セキュリティレベルの高度化を図っている。</p> |